

○ 昭和35年に比べ、農業就業者数は約7分の1に、農地面積は約4分の3以下に減少するなど、我が国農業を取り巻く状況は大きく変化。農業経営体数は、令和4年に100万経営体を下回った。

○農業生産活動指標の推移

	昭和35年	昭和55年	平成12年	平成22年	平成27年	令和2年	令和3年	令和4年	令和5年	令和6年
農業総生産	—	6兆3,774億円	6兆8,791億円	4兆7,089億円	4兆5,091億円	4兆8,896億円	4兆7,054億円	4兆7,920億円	—	—
対GDP比	—	2.6%	1.3%	0.9%	0.8%	0.9%	0.9%	0.9%	—	—
農業就業者数	1,273万人注	512万人	290万人	226万人	201万人	194万人	189万人	185万人	181万人	—
全産業就業者数に占める農業就業者数の割合	28.7%	9.2%	4.5%	3.6%	3.2%	2.9%	2.8%	2.8%	2.7%	—
農業経営体数	—	—	237万経営体	168万経営体	138万経営体	108万経営体	103万経営体	98万経営体	93万経営体	88万経営体
農業経営体数に占める組織経営体数の割合	—	—	1.2%	1.8%	2.4%	3.6% (団体経営体数の割合)	3.8% (団体経営体数の割合)	4.1% (団体経営体数の割合)	4.4% (団体経営体数の割合)	4.6% (団体経営体数の割合)
農家戸数	606万戸	466万戸	312万戸	253万戸	216万戸	175万戸	—	—	—	—
総人口	9,342万人	11,706万人	12,693万人	12,806万人	12,710万人	12,615万人	12,550万人	12,495万人	12,435万人	12,396万人 (7/1現在)
農地面積	607万ha	546万ha	483万ha	459万ha	450万ha	437万ha	435万ha	433万ha	430万ha	—
再生利用可能な 荒廃農地面積	—	—	—	14.8万ha	12.4万ha	9.0万ha	9.1万ha	9.0万ha	—	—
耕作放棄地面積	—	12.3万ha	34.3万ha	39.6万ha	42.3万ha	—	—	—	—	—

資料：総務省「労働力調査」、「国勢調査」、「人口推計」、内閣府「国民経済計算」、農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、「耕地及び作付面積統計」、「荒廃農地の発生・解消状況に関する調査」、「遊休農地に関する措置の状況に関する調査」

注：昭和35年の農業就業者数は林業に係る就業者数を含んだ値である。

(用語の解説)

農業経営体：経営耕地面積30a以上若しくは農産物販売金額50万円に相当する規模以上の農業を行う者又は農作業受託を行う者である。

平成12年の結果は「販売農家」、「農家以外の農業事業体(販売目的の事業体及び牧草地経営体)」及び「農業サービス事業体」を合算した値であり、組織経営体数は「販売農家」以外を合算した値とした。

農家：経営耕地面積10a以上又は農産物販売金額15万円以上の世帯で、販売農家と自給的農家を合わせたものである。なお、昭和35年～55年については、経営耕地面積が東日本は10a以上、西日本5a以上で、農産物販売金額が一定以上(昭和35年は2万円以上、55年は10万円以上)の世帯。

- 対GDP比でみた農林水産業総生産の割合は、他の欧米諸国と同程度。
- 国土面積に占める農用地面積の割合や平均経営面積は、欧米諸国と比べて低い水準。

○ 農業の経済的位置付けに関する国際比較

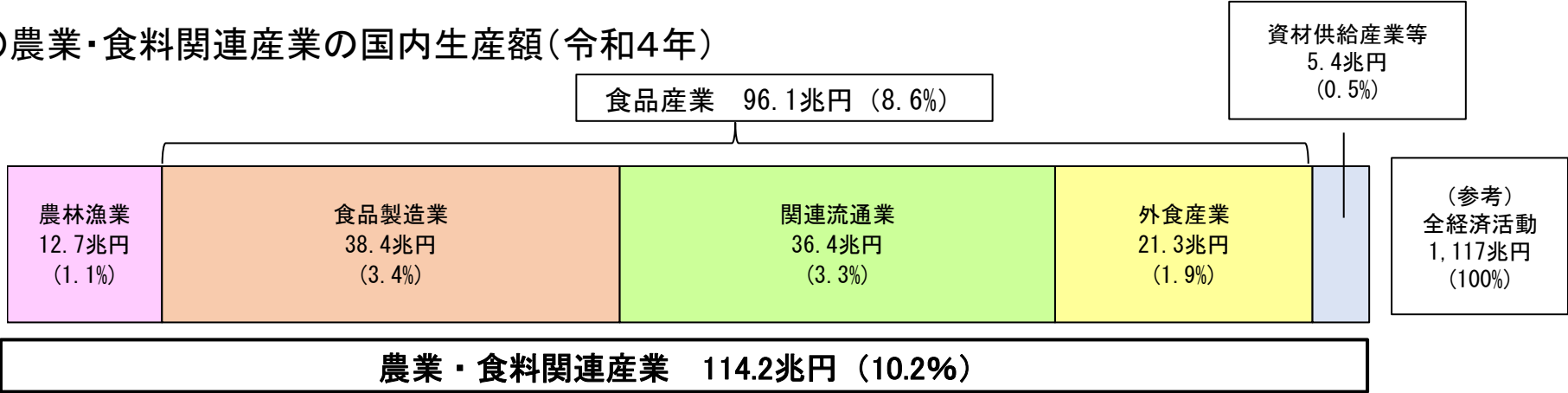
	日本	米国	EU(27)	仏	独	英国	豪州	中国	韓国
農林水産業総生産 (億米ドル)	426	2,708	2,874	531	375	236	423	13,742	275
対GDP比 (%)	1.0	1.1	1.7	1.9	0.9	0.8	2.4	7.7	1.6
国家予算に占める 農業関係予算の割合 (%)	1.3	1.1	-	3.7	1.0	0.4	0.5	8.6	3.9
農林漁業就業者数 (万人)	207	267	836	74	53	34	30	16,930	155
対全産業就業者数比 (%)	3.1	1.6	4.0	2.6	1.2	1.0	2.2	22.6	5.4
農用地面積 (万ha)	466	40,581	16,291	2,855	1,660	1,722	36,352	52,070	160
国土面積に占める 割合 (%)	12.3	41.3	38.3	52.0	46.4	70.7	46.0	54.4	16.0
農業経営体数 (万戸)	93	190	907	39	26	22	9	17,467	100
平均経営面積 (ha/戸)	3.4	187.8	17.1	69.6	63.1	80.8	4,430.8	0.7	1.5

資料：FAOSTAT、国連統計、ILOSTAT、農林水産省大臣官房統計部「農業構造動態調査」、輸出・国際局資料。

注：中国は、香港、マカオ及び台湾を除く。

○ 令和4年における農業・食料関連産業の国内生産額は114.2兆円で、前年から4.7%増加。これは、外食産業(前年比11.4%増加)において、新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ外食支出が回復しつつあることが主な要因である。

○農業・食料関連産業の国内生産額(令和4年)



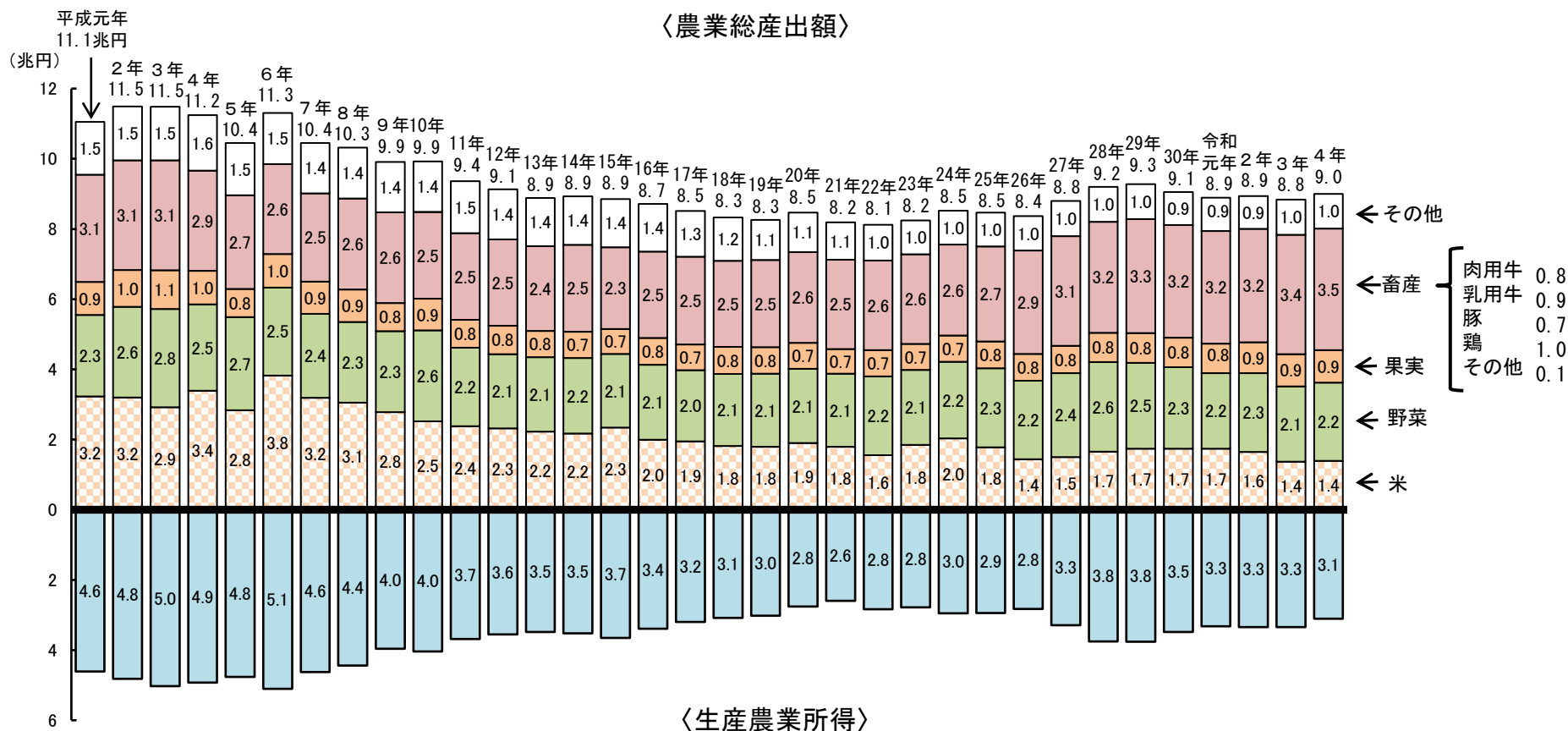
○農林漁業、食品産業の市場規模比較(国内生産額ベース、令和4年)

	国内生産額(億円)	就業者数(万人)		国内生産額(億円)	就業者数(万人)
電子部品・デバイス	173,328	64	製造業	3,581,702	1,044
金属製品	138,261	97	卸売・小売業	1,299,907	1,044
農林漁業	127,087	205	食品産業	960,610	763
パルプ・紙・紙加工品	82,274	23	不動産業	804,870	112
窯業・土石製品	70,333	32	専門・科学技術、業務支援サービス業	738,755	282

資料：農林水産省「農業・食料関連産業の経済計算」、内閣府「国民経済計算」、総務省「労働力調査」
注1：国内生産額とは、生産された財及びサービスを生産者が出荷・提供した時点の価格（生産者価格（消費税を含む。））で評価したものである。
注2：国内生産額の割合（％）は出典2統計の推計方法等が異なるため、参考値として記載。
注3：農林漁業の林業は食用の特用林産物の値、資材供給産業等は資材供給産業と関連投資の値の合計、関連流通業は農業及び食料関連産業の商品の取引に係る商業（卸売、小売）及び運輸業の値。
注4：食品産業の就業者数は、食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、飲食物品小売業、飲食店、持ち帰り・配達飲食サービス業の合計であり、飲食物に係る卸売業及び運輸業の就業者数は統計上把握できなかったため含めていない。
注5：専門・科学技術、業務支援サービス業の就業者数は、物品賃貸業と学術研究、専門・技術サービス業の合計である。

- 農業総産出額は、令和4年に肉用牛等において産出額が過去最高となるなど、需要に応じた生産の進展等を主たる要因として、平成27年以降、9兆円前後で推移。
- 生産農業所得は、平成27年以降、3兆円台で推移。

○我が国の農業総産出額及び生産農業所得の推移



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注1：その他は、麦類、雑穀、豆類、いも類、花き、工芸農作物、その他作物及び加工農産物の合計である。

注2：乳用牛には生乳、鶏には鶏卵及びブロイラーを含む。

注3：四捨五入の関係で内訳と計が一致しない場合がある。

参考：農業総産出額＝ $\sum$ （品目別生産量×品目別農家庭先販売価格）

生産農業所得＝農業総産出額－物的経費（肥料、農薬、光熱動力費等）＋経常補助金

- 令和4年の農業産出額の都道府県別順位は、1位が北海道、次いで鹿児島、茨城。
- 上位道県の主要部門は畜産と野菜であり、北海道、鹿児島及び熊本は畜産、茨城及び千葉は野菜が1位部門。生産条件に合わせた選択的拡大の取組がうかがえる。

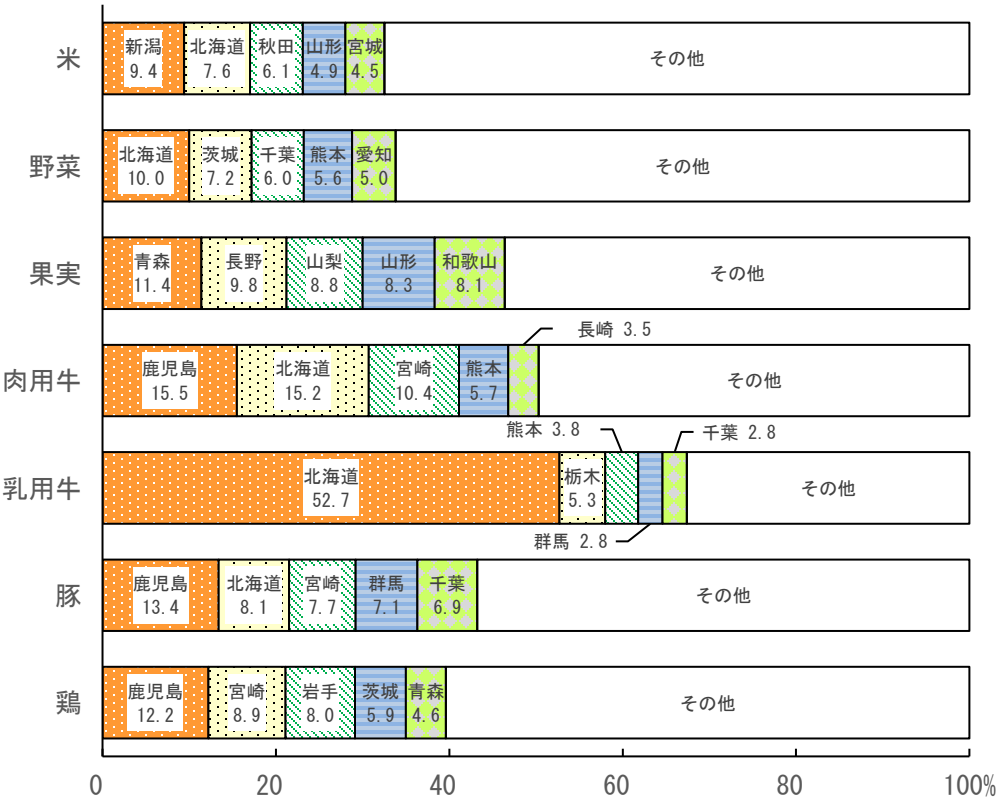
○農業産出額上位10都道府県

単位:億円

順位	令和 3 年		令和 4 年	
	都道府県	産出額	都道府県	産出額
1	北海道	13,108	北海道	12,919
2	鹿児島県	4,997	鹿児島県	5,114
3	茨城県	4,263	茨城県	4,409
4	宮崎県	3,478	千葉県	3,676
5	熊本県	3,477	熊本県	3,512
6	千葉県	3,471	宮崎県	3,505
7	青森県	3,277	青森県	3,168
8	愛知県	2,922	愛知県	3,114
9	栃木県	2,693	栃木県	2,718
10	岩手県	2,651	長野県	2,708

資料：農林水産省「生産農業所得統計」

○主要部門における農業産出額の都道府県別の構成比(令和4年)



資料：農林水産省「生産農業所得統計」

注：乳用牛には生乳、鶏には鶏卵、ブロイラーを含む。

- 約20年前(2000年)と比較して、小麦、豚肉、鶏肉の国内生産量については増加。
 コメ、野菜、果実、牛乳・乳製品、牛肉の国内生産量については減少。その他の国内生産量については概ね横ばい※

※ ただし、子実とうもろこし(飼料用)については20年前のデータがないため除く。

○ 主要農畜産物の流通状況について

	生産面積 (飼養頭羽数)	国内生産量 (国内消費に占める割合)	輸入量	国内消費量	輸出量	輸出額
コメ	147.9万ha※注1	7,911千トン (99%) ※注2	773千トン※注3	8,235千トン 831千トン※注4	37千トン	94.1億円
小麦	23.2万ha	1,094千トン (17%)	5,104千トン	6,312千トン	-	-
大豆	15.5万ha	261千トン (7%)	3,071千トン	3,562千トン	-	-
野菜	36.8万ha※注5	10,873千トン (79%)	2,777千トン	13,626千トン	24千トン	154.2億円
加工・業務用野菜	-	3,570千トン (68%)	1,660千トン	5,230千トン	-	-
果実	19.4万ha	2,447千トン (38%)	1,721千トン (生鮮・乾燥)	6,441千トン	43千トン	290.3億円
牛乳・乳製品	1,313千頭	7,324千トン (63%)	4,281千トン	11,702千トン	35千トン※注6	307.9億円
牛肉	2,672千頭	502千トン (40%)	717千トン	1,243千トン	9千トン	578.2億円
豚肉	8,798千頭	1,298千トン (49%)	1,330千トン	2,654千トン	2千トン	26.7億円
鶏肉	144,859千羽※注7	1,690千トン (65%)	914千トン	2,600千トン	5千トン	25.6億円
鶏卵	168,599千羽※注8	2,478千トン (96%)	110千トン	2,568千トン	19千トン	69.9億円
(参考) 子実とうもろこし (飼料用)	0.25万ha※注9	13千トン※注9 (0.11%)	11,133千トン	11,594千トン	-	-

資料：農林水産省「畜産統計(令和6年2月1日現在)」、「食料需給表(令和5年度)」、「作物統計(令和4年度、令和5年度)」、「新規需要米等の用途別作付・生産状況の推移(令和5年度)」、「米をめぐる状況について(令和6年6月)」、財務省「貿易統計」

畜産物の輸出量及び輸出額については年次による算出。

加工・業務用野菜については、農林水産政策研究所調べ。指定野菜(ばいれいしょを除く13品(だいこん、にんじん、さといも、はくさい、キャベツ、ほうれんそう、レタス、ねぎ、たまねぎ、きゅうり、なす、トマト、ピーマン))を用いて試算。

なお、野菜及び加工・業務用野菜は、出典及び算出方法が異なるため欄を別にしている。

注1：コメの生産面積は、作物統計の水陸稲(子実用)作付面積及び飼料用米の作付面積の合計。

注2：コメの国内生産量は、主食用米のほか、備蓄用米、加工用米、飼料用米等を含む。コメの国内消費に占める割合は、国内生産量に国内米在庫取崩し量を加えた数量を用いて算出した米の自給率である。

注3：コメの輸入量は、令和5年度のMA米及びTPP11豪州枠の輸入契約数量。

注4：コメの国内消費量は国内消費仕向量。下段の数値は、年度更新等に伴う飼料用の政府売却数量で外数であり、自給率の算出では除いている。コメの輸出量、輸出額は、政府による食糧援助を除く。

注5：生産面積については、令和4年食料需給表の国内生産量を、食料自給力の主要品目の10a当たり収量生産能力2,957.9kgで割って計算している。

加工・業務用野菜の生産面積、輸出量、輸出額の項目については、統計等で加工・業務用に特化した数値を把握していないため、「-」表記としている。

注6：輸出量は製品重量

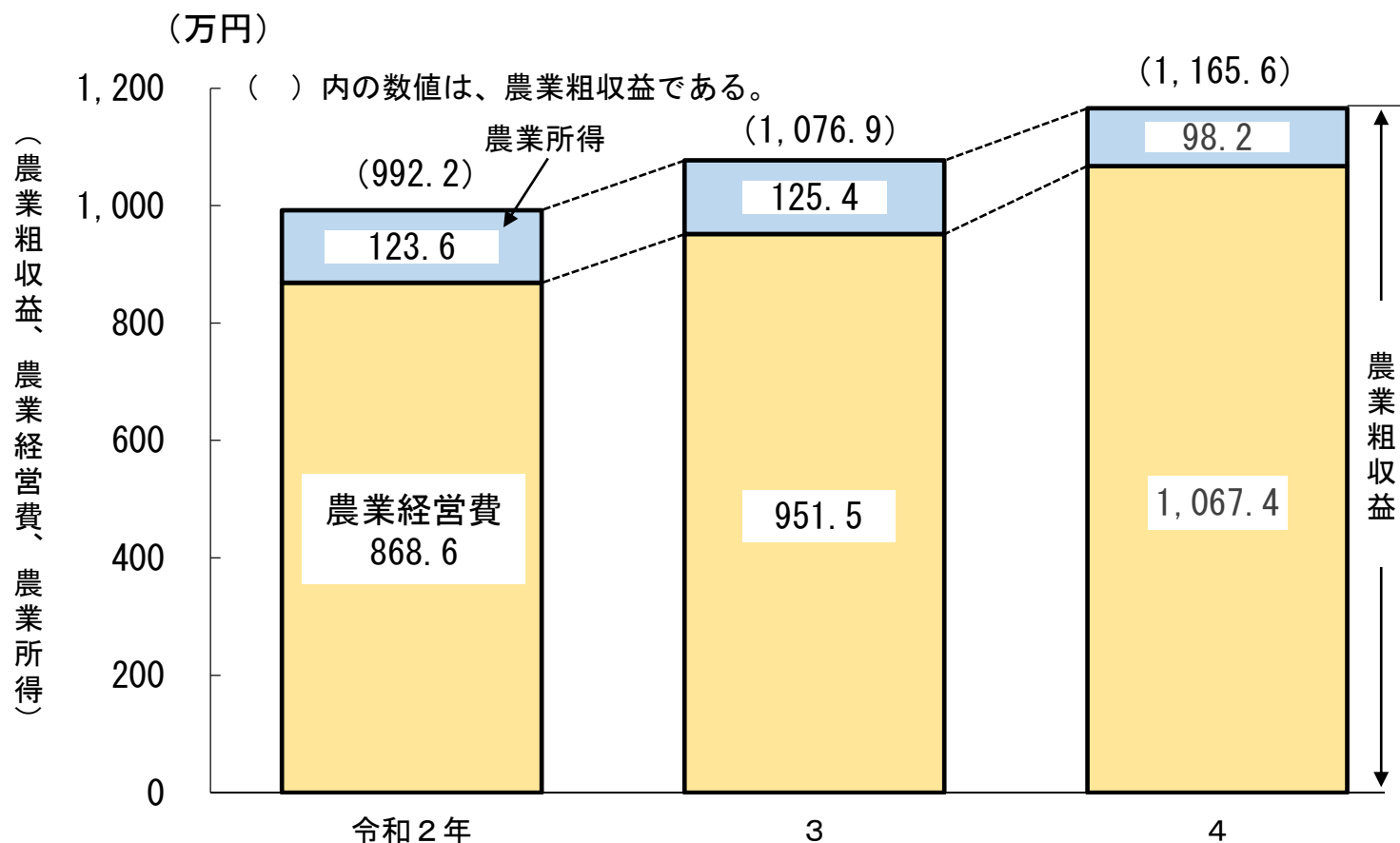
注7：年間出荷羽数3,000羽未満の飼養者の飼養頭数を含まない。

注8：種鶏のみの飼養者及び成鶏めす飼養羽数1,000羽未満の飼養者の飼養頭数を含まない。

注9：子実とうもろこし(飼料用)の生産面積、国内生産量については、畜産局飼料課による都道府県聞き取り。

○ 近年の農業経営収支は、経営規模の拡大に伴い1経営体当たりの農業粗収益、農業経営費ともに増加傾向で推移。

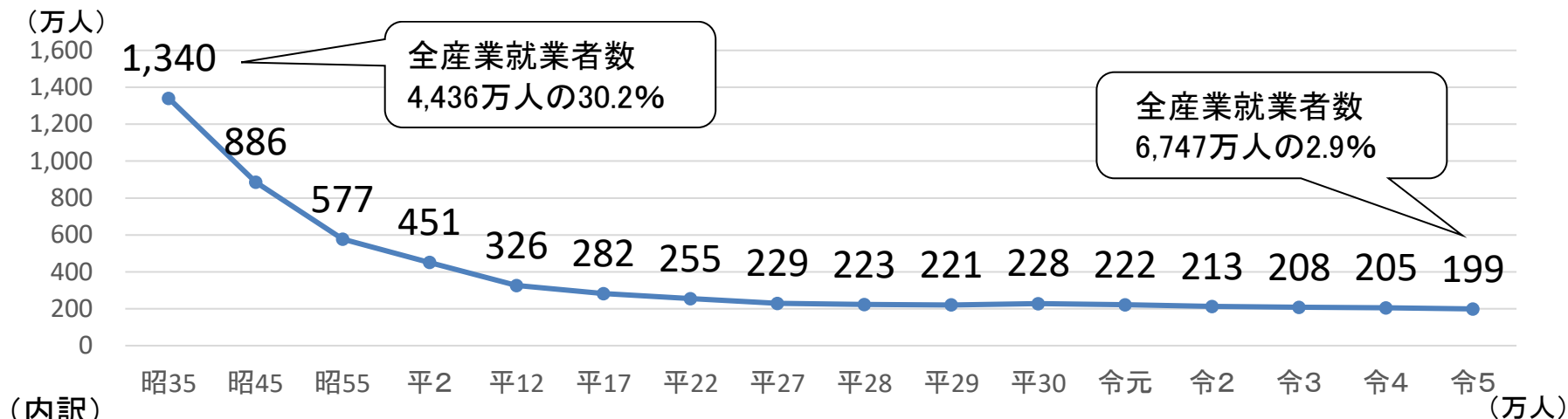
○全農業経営体の農業経営収支の推移(全営農類型平均・全国・1経営体当たり)



資料：農林水産省「農業経営統計調査 営農類型別経営統計」

- 農林漁業就業者数は昭和35年に比べ、約7分の1に減少し、令和5年で199万人。
- 全産業就業者数に占める割合は2.9%。主要国でもこの割合はおおむね低下。

○農林漁業就業者数の推移



	昭35	昭45	昭55	平2	平12	平17	平22	平27	平28	平29	平30	令元	令2	令3	令4	令5
農業	1273	823	512	400	290	253	226	201	196	195	203	200	194	189	185	181
林業	...	20	19	11	7	6	8	7	6	6	7	8	6	6	7	7
漁業	67	44	45	40	29	23	18	20	20	20	18	15	13	13	13	12

資料：総務省「労働力調査」

注1)：昭和35年の農業の値は林業を含んだ値である。

2)：同年であっても、基準となる日本産業分類の改定により分類基準が異なっている場合があるため、グラフの数値と内訳の計は一致しないことがある。

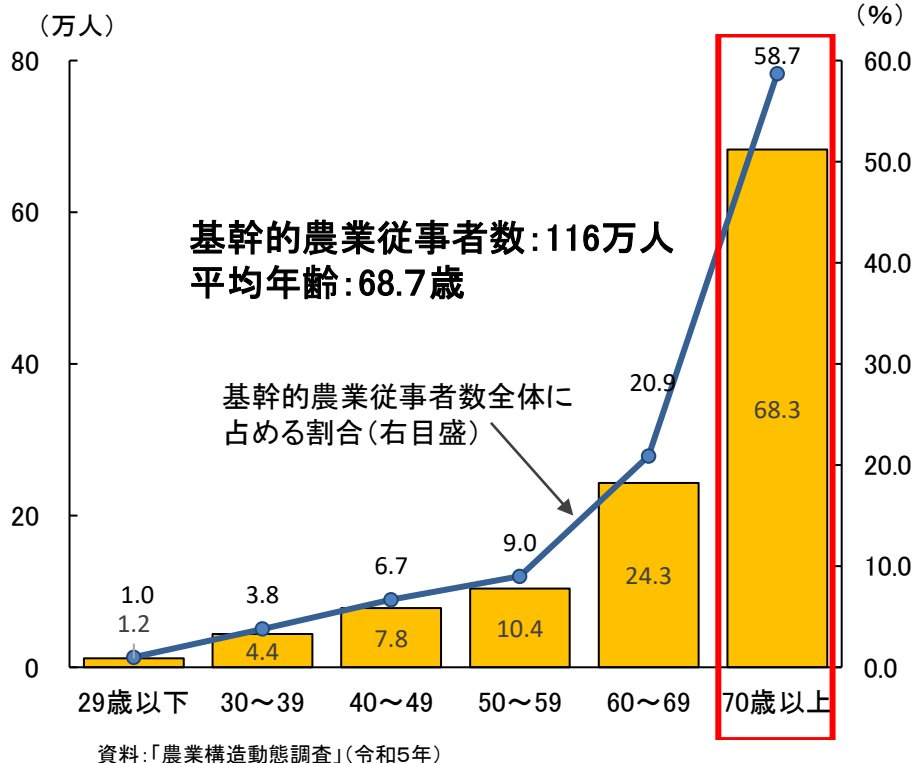
○主要国における農林漁業就業者数の全産業就業者数に占める割合

		米国	カナダ	EU (27)					英国	ロシア	豪州	中国	韓国	日本
					仏	独	伊	蘭						
全産業就業者数対比(%)	2000(平12)	1.6	2.5	8.0	4.1	2.6	5.2	3.3	1.5	14.5	4.9	50.0	10.6	5.1
	2022(令4)	1.6	1.3	4.0	2.6	1.2	5.8	2.0	1.0	5.7	2.2	22.6	5.4	3.1

資料：ILO STAT（中国は、香港、マカオ及び台湾を除く。）、日本は、総務省「労働力調査」

- 我が国農業を支える基幹的農業従事者の高齢化が進行し、令和5年における基幹的農業従事者数は116万人、年齢構成は70歳以上の層にピーク、平均年齢は68.7歳。
- 基幹的農業従事者の年齢構成について65歳以上が占める割合は、主要国と比較して突出。

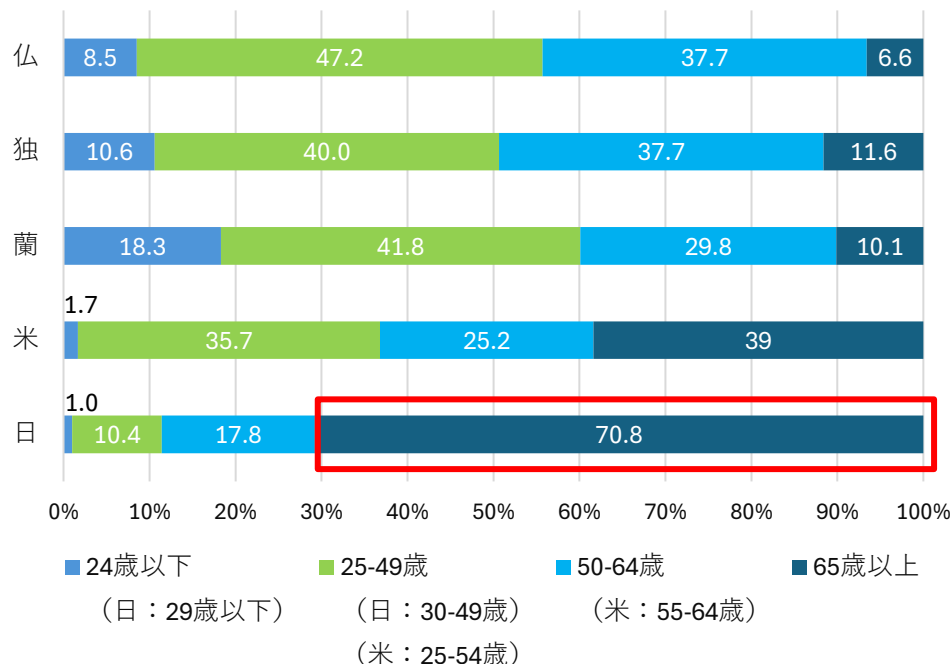
○基幹的農業従事者の年齢構成(令和5年)



(用語の解説)

基幹的農業従事者: ふだん仕事として主に自営農業に従事している者。(家事や育児が主体の主婦や学生等は含まない。)

○各国の農業従事者の年齢構成



【資料】

仏独蘭は、EUROSTAT(2023): 農業に従事した世帯員
 米は、米国農務省「2022年農業センサス」
 : 農業に従事した世帯員
 日は、農林水産省「農業構造動態調査」(令和5年)
 : 基幹的農業従事者

○ 経営耕地面積は、規模拡大が進んだ北海道を除くと、都府県では1経営体当たり平均2.5haであり小規模経営が多数。部門別では、畜産などで規模拡大が進展したが、稲作等の土地利用型農業においては拡大のテンポが緩やか。

○ 1 経営体当たりの平均経営規模の推移

		平2	7	12	17	22	27	30	31	令2	3	4	5	6	規模拡大率 (R6/H2,倍)
経営耕地 (ha)	全 国	1.5	1.6	1.7	1.9	2.2	2.5	3.0	3.0	3.1	3.2	3.3	3.4	3.6	2.4
	北海道	12.9	15.0	17.3	20.1	23.5	26.5	28.9	28.5	30.2	30.8	33.1	34.0	34.1	2.7
	都府県	1.1	1.2	1.3	1.4	1.6	1.8	2.2	2.2	2.2	2.2	2.3	2.4	2.5	2.2
経営部門別(全国)	水 稲(ha) (1経営体当たり)	0.72	0.95	0.85	0.99	1.17	1.38	-	-	1.80	-	-	-	-	2.5 (R2/H2)
	乳用牛(頭)	32.5	44.0	52.5	59.7	67.8	77.5	84.6	88.8	93.9	98.3	103.1	107.6	110.3	3.4
	肉用牛(頭)	11.6	17.5	24.2	30.7	38.9	45.8	52.0	54.1	58.2	61.9	64.7	69.6	73.2	6.3
	養 豚(頭)	272.3	545.2	838.1	1,095.0	1,436.7	1,809.7	2,055.7	2,119.4	-	2,413.0	2,492.8	2,657.6	2,810.9	10.3
	採卵鶏(羽)	1,583	20,059	28,704	33,549	44,987	52,151	63,198	66,883	-	74,839	75,851	76,082	79,103	50.0
	ブロイラー (羽)	27,200	31,100	35,200	38,600	44,800	57,000	61,400	61,400	-	64,700	66,300	67,400	70,700	2.6

資料：農林水産省「農林業センサス」、「農業構造動態調査」、「畜産統計」、「畜産物流通統計」

注1：経営耕地、水稻については、農業経営体(経営耕地面積30a以上若しくは農産物販売金額50万円に相当する規模以上の農業を行う者又は農作業受託を行う者)の数値である。

2：経営耕地の平成12年以前の数値は「販売農家」、「農家以外の農業事業体(販売目的の事業体及び牧草地経営体)」を合算した値である。

3：水稻の平成12年以前の数値は「販売農家」、「農家以外の農業事業体(販売目的の事業体)」を合算した値である。

また、平成7年以前は水稻を収穫した経営体の数値であり、平成12年以降は販売目的で水稻を作付した経営体の数値である。

4：乳用牛及び肉用牛の平成31年以前の数値は飼養者を対象とした統計調査結果であり、令和2年以降の数値は牛個体識別全国データベース等の行政記録情報及び関係統計を利用して集計した加工統計である。

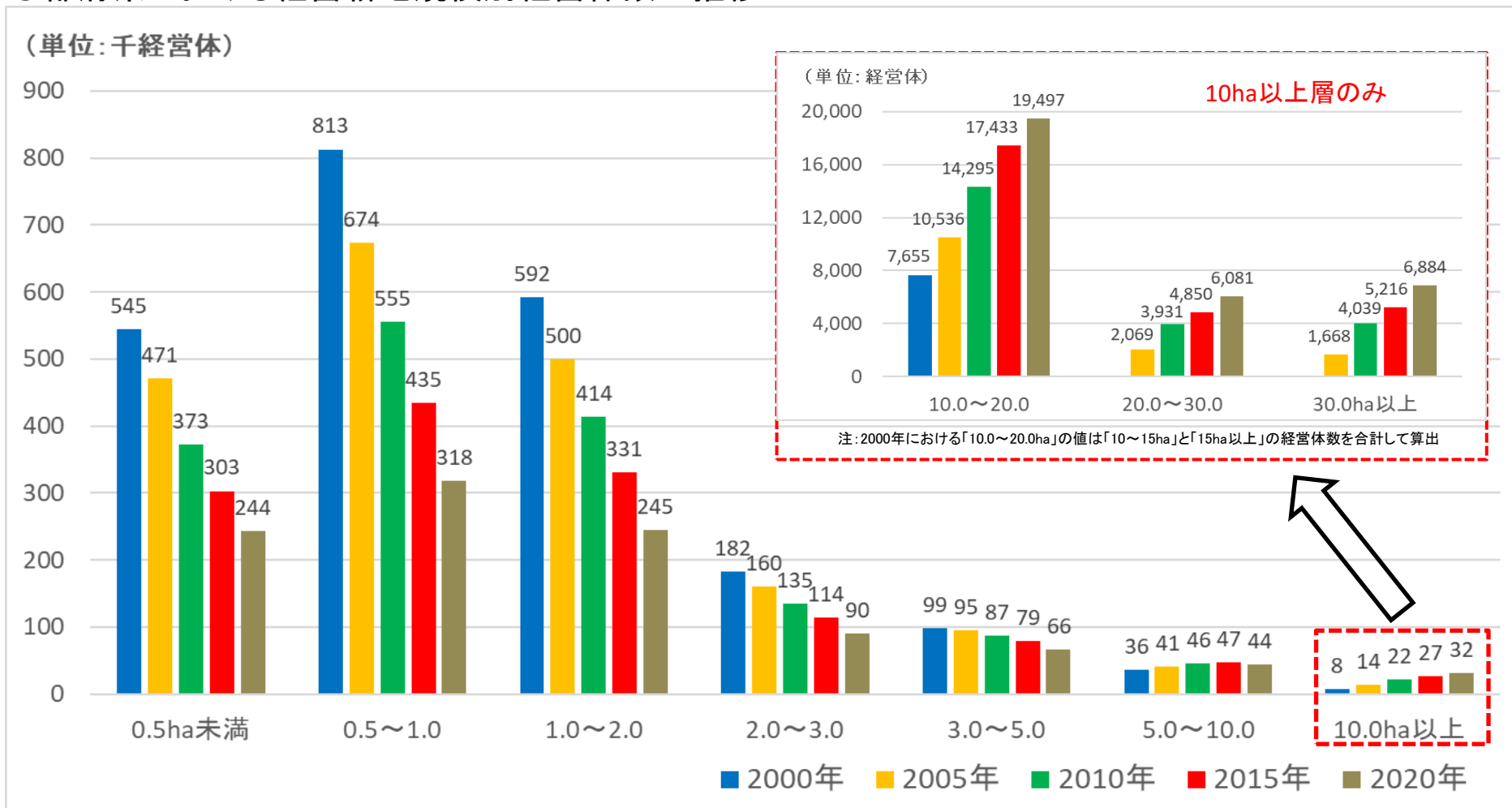
5：採卵鶏の平成7年の数値は成鶏めす羽数「300羽未満」の飼養者を除き、平成10年以降は成鶏めす羽数「1,000羽未満」の飼養者を除く。

6：ブロイラーの平成27年以降の数値は年間出荷羽数「3,000羽未満」の飼養者を除く。

7：養豚、採卵鶏の平成17年は16年の数値、平成22年は21年の数値、平成27年は26年の数値である。また、ブロイラーの平成22年は21年の数値、平成27年は26年の数値である。

○ 都府県における経営耕地規模別経営体数は2000年以降、5ha未満の経営体数は一貫して減少する一方、10ha以上の経営体数は増加。

○都府県における経営耕地規模別経営体数の推移



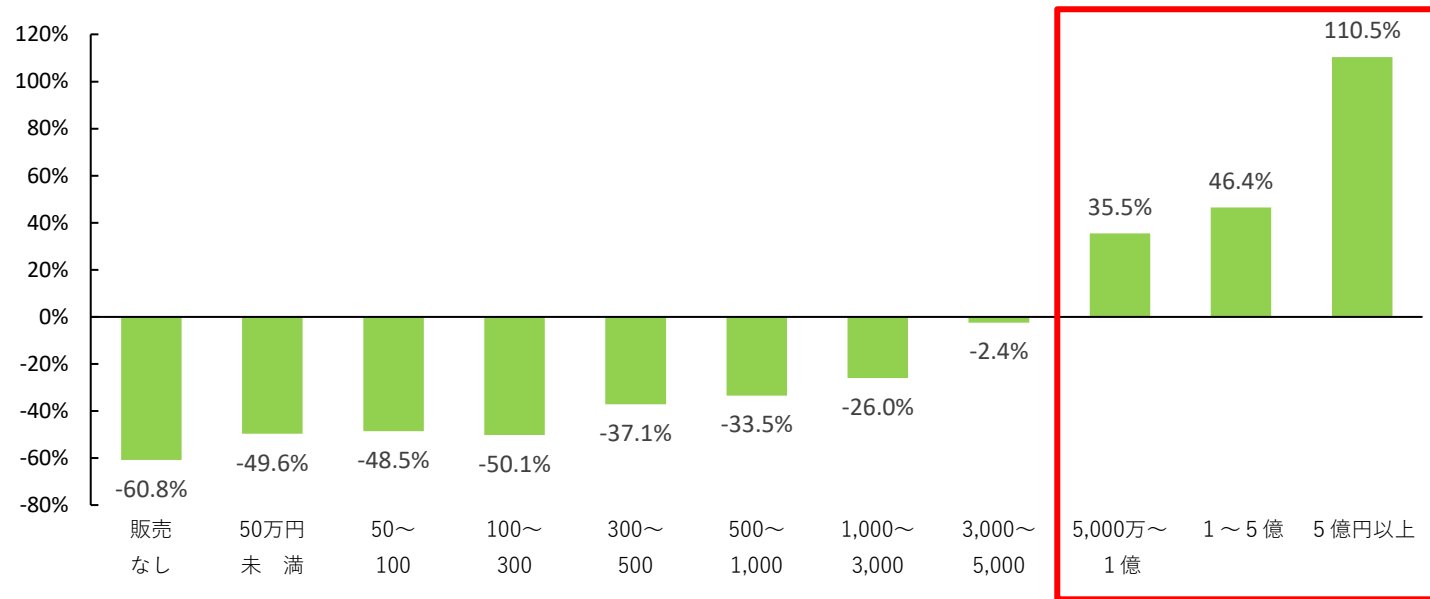
資料: 農林水産省「農林業センサス」

注1: 2000年は販売農家、2005年以降は農業経営体の数値である。

2: 「0.5ha未満」には「経営耕地なし」を含む。

- 2005年から2020年にかけて、農業経営体数は販売額5000万円以上の層で増加しており、特に5億円以上の層は2倍以上に拡大している。
- 販売規模の上位層ほど、法人の占める割合が増加し、2020年における1～5億円の経営体の6割強、5億円以上の経営体の9割強は法人が占めている。

○農産物販売金額規模別の農業経営体数の増減率（2005（H17）年→2020（R2）年）



	計	販売なし	50万円未満	50～100	100～300	300～500	500～1,000	1,000～3,000	3,000～5,000	5,000万円～1億	1～5億	5億円以上
2005年	2,009,380	248,625	570,143	341,461	426,855	132,535	137,893	116,469	20,623	9,683	4,463	630
2020年	1,075,705	97,495	287,122	175,832	212,830	83,413	91,764	86,145	20,122	13,120	6,536	1,326
うち法人	30,707 (2.9%)	2,755 (2.8%)	802 (0.3%)	720 (0.4%)	1,580 (0.7%)	1,371 (1.6%)	2,816 (3.1%)	6,645 (7.7%)	3,945 (19.6%)	4,438 (33.8%)	4,367 (66.8%)	1,268 (95.6%)

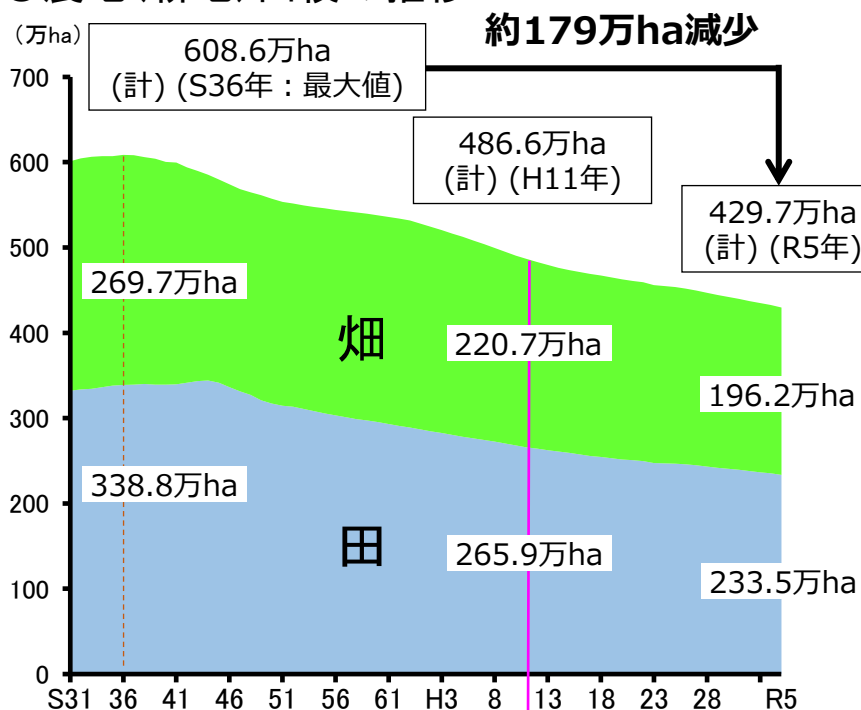
2005年→2020年
2倍以上に増加

2020年
1～5億円を販売する経営体の6割強、
5億円以上販売する経営体の9割強は法人

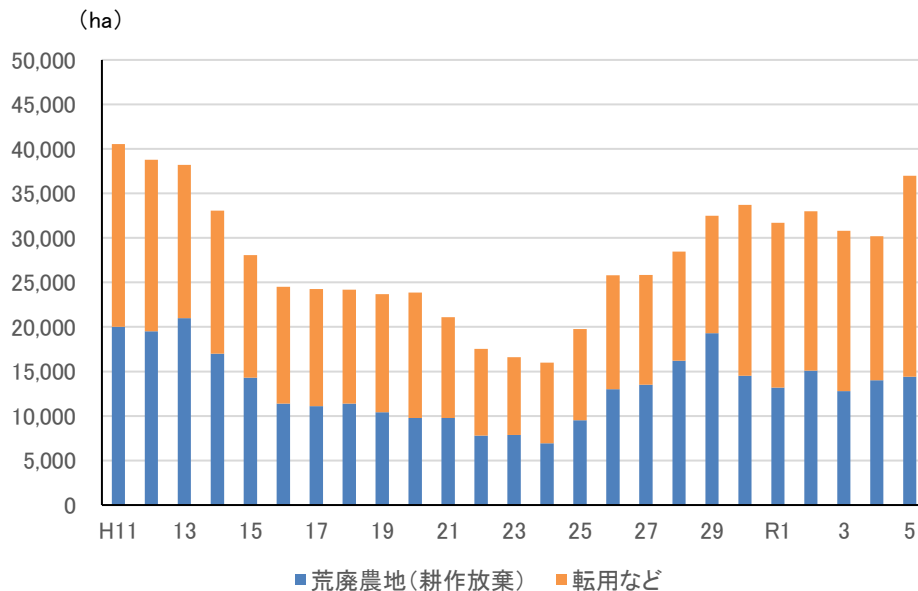
資料：農林水産省「農林業センサス」

- 農地面積は、主に宅地等への転用や荒廃農地の発生等により、昭和36年に比べて、約179万ha減少。
- 農地面積の減少要因であるかい廃面積は、基本法制定以降減少傾向にあったものの、平成25年から増加に転じ、平成29年以降は3万ha以上で推移。

○農地(耕地)面積の推移



○かい廃面積(減少要因)の推移



資料: 農林水産省「耕地及び作付面積統計」

注1: 「かい廃」とは、田又は畑が他の地目に転換し、作物の栽培が困難になった状態をいう。

注2: 「転用など」とは、非農業用途への転用や植林・農林道等への転用等をいう。

注3: かい廃面積のうち、自然災害によるものは合計から除いた。ただし、平成29年から要因別の調査を廃止したため、平成29年以降は、「転用など」に自然災害によるかい廃面積を含む。

農地面積の見通し (食料・農業・農村基本計画(R2年3月閣議決定))

・これまでのすう勢を踏まえ、荒廃農地の発生防止・解消の効果を織り込んで農地面積の見込みを推計。

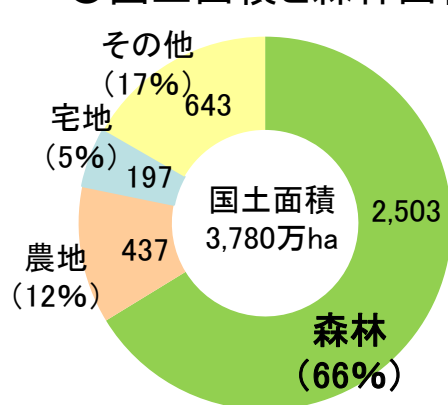
令和元年現在の農地面積 439.7万ha



令和12年時点で確保される農地面積 414万ha

- 我が国は国土の3分の2を森林が占める世界有数の森林国。
- 森林のうち6割が私有林、3割が国有林、1割が公有林。
- 日本の排他的経済水域等は、国土面積の約12倍の約447万km²。

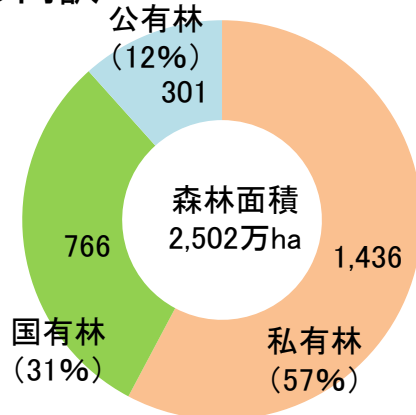
○国土面積と森林面積の内訳



資料: 国土交通省「令和5年版土地白書」

注1: 数値は令和2年のもの。

注2: 林野庁「森林資源の現況」とは森林面積の調査手法及び時点が異なる。

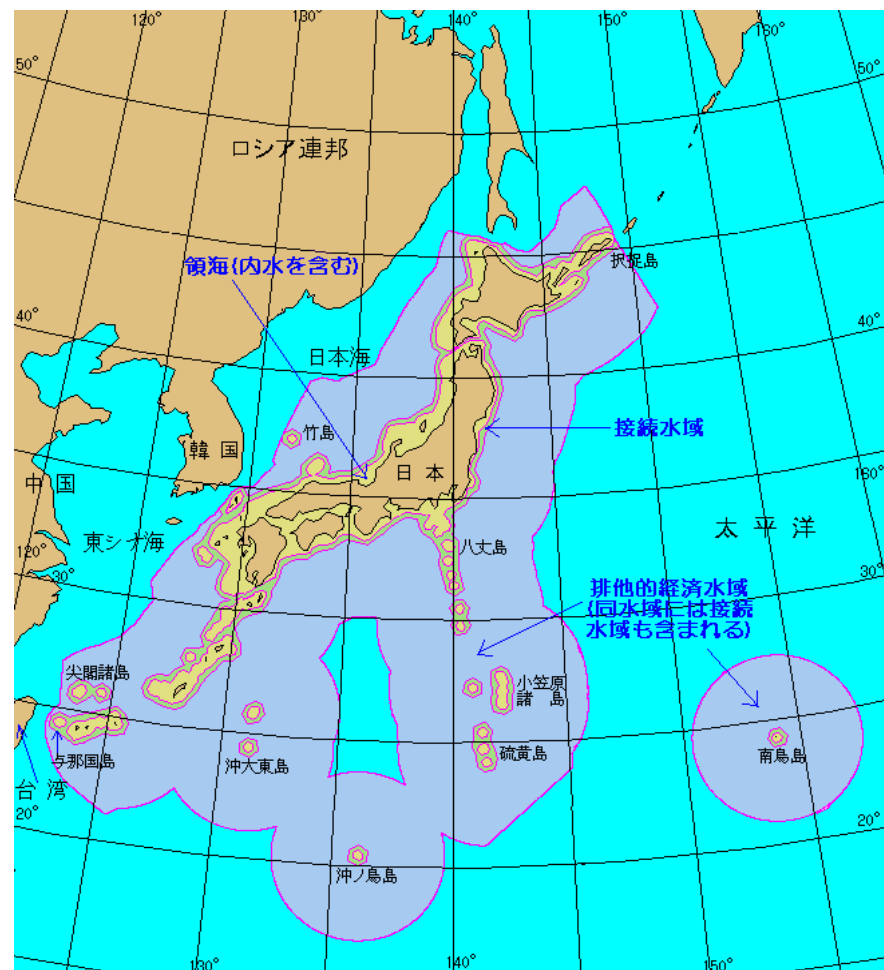


資料: 林野庁「森林資源の現況」

注1: 数値は令和4年3月31日現在。

注2: 計の不一致は四捨五入による。

○我が国の排他的経済水域

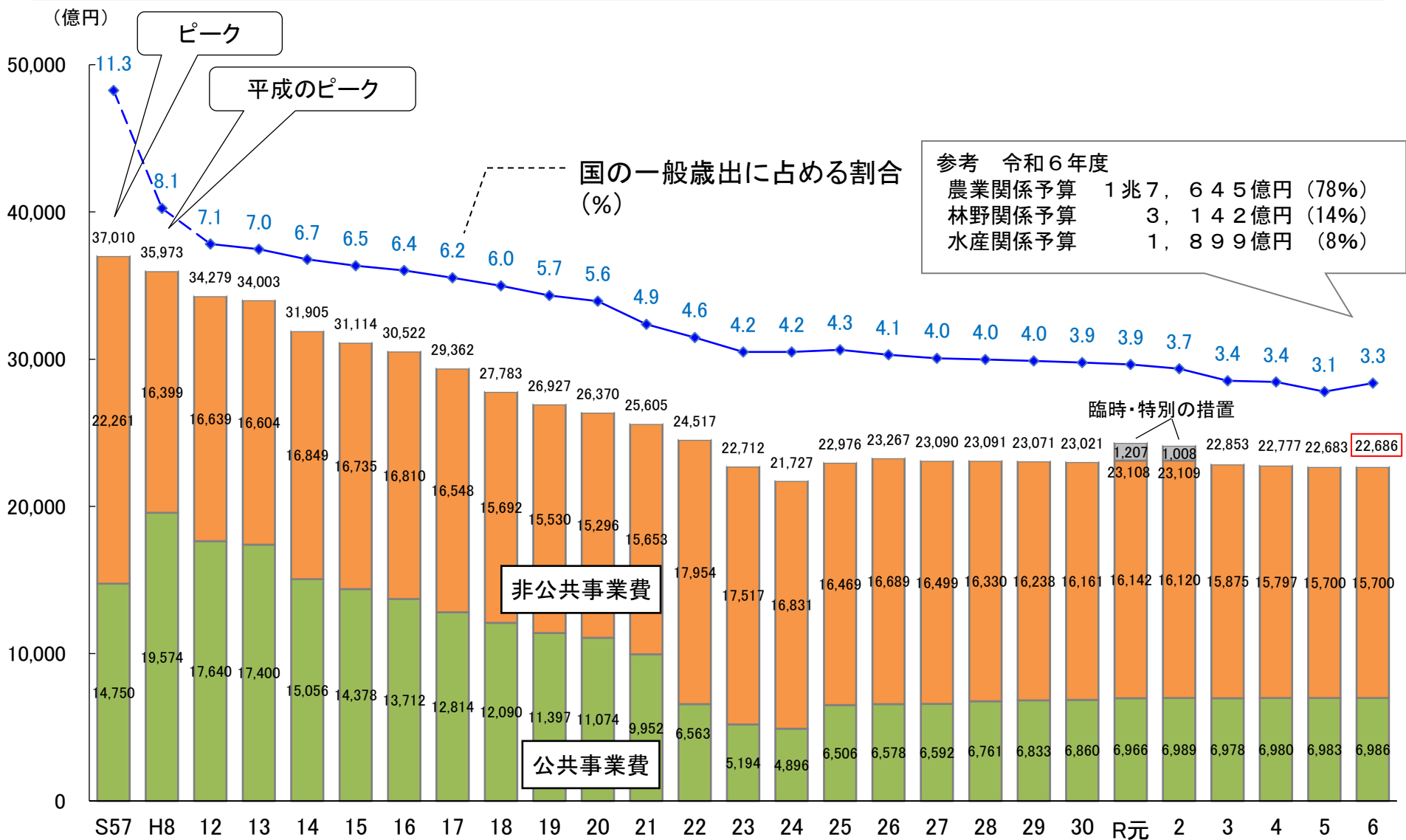


○国別排他的経済水域等(領海+排他的経済水域)

国別排他的経済水域等面積 (米国国務省及び海上保安庁資料)	
米国	762万km ²
オーストラリア	701万km ²
インドネシア	541万km ²
ニュージーランド	483万km ²
カナダ	470万km ²
日本	447万km ²
全海洋面積	36,106万km ²

参考: 日本の国土面積: 約37.8万km²

○ 令和6年度の農林水産関係当初予算は、2兆2,686億円(国の一般歳出の3.3%)。ピーク時(3兆7,010億円(昭和57年度))の61%。



注1: 当初予算額ベース。

注2: 計数は、四捨五入のため、端数において合計とは一致しないものがある。

注3: 一般歳出とは、一般会計歳出から国債費及び地方交付税交付金等を除いたもの。